

# 玖珠町人材育成・確保基本方針

## (概要版)

---

～ 持続可能なまちづくりを支える人材の育成と確保に向けて ～

令和8年3月

## 策定の背景・目的・位置づけ

### 町を取り巻く環境の変化

少子高齢化の進行・デジタル社会への移行・大規模災害などのリスク対応



### 持続可能なまちづくりの推進

「人材育成」「人材確保」の必要性

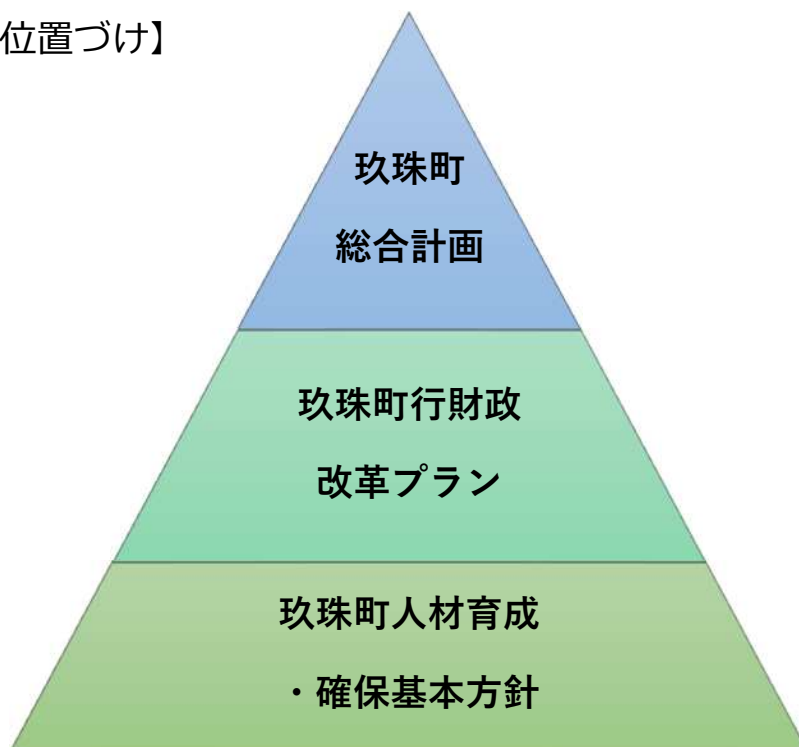


「玖珠町人材育成方針」に代わる、

**「玖珠町人材育成・確保基本方針」**の策定

# 策定の背景・目的・位置づけ

## 【位置づけ】



## 【計画期間】

令和7年度～令和12年度  
(状況に応じて柔軟に改定)

- \* 下記の計画とも連動しながら、総合的に取組を推進します。
- ・ 次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく玖珠町特定事業主行動計画
- ・ 玖珠町障がい者活躍推進計画 等

# 人材育成・確保の現状と課題

## 【現状】

### 職員を取り巻く社会環境の変化

- 人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少
- 大規模災害や感染症対策への対応

### 職員を取り巻く職場環境の変化

- 職員構造の変化
- 業務の多様化
- 働き方の変化

## 【課題】

### 人材育成

- 住民ニーズの多様化・高度化に対応できる職員の育成
- 働きがいと意欲の向上
- 地域資源の活用および地域課題の解決を担う人材の育成

### 人材確保

- 持続可能な自治体運営のための適正な職員数の維持・確保
- 安定的な事業運営を支える専門職・技術職の確保
- 高年齢層職員の活躍推進

### 職場環境の整備

- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 心身の健康維持・増進に向けた支援
- エンゲージメントおよび心理的安全性の向上

### デジタル人材の育成

- 自治体DXを推進する組織変革
- 職員のデジタルリテラシー向上
- デジタル専門人材の確保・育成

# 目指すべき人物像 「まちの未来を切りひらいていく職員」

## 町民とともに歩む職員

- ・ 町への愛着と誇りを持ち、住民の声に耳を傾け、住民視点に立った行政サービスの向上や公的課題の解決を図る。
- ・ 町民の安全・安心な生活を守り、支える公務員としての責任感、使命感および倫理観を基盤として、公平・公正な行政サービスの提供を実現する。

## 挑戦し続ける職員

- ・ 様々な行政課題に対し、多角的な視点や全体を俯瞰する視点を持ち、柔軟な発想力で課題解決を目指す。
- ・ スピード感をもって果敢に行動し、諸課題の解決に迅速に取り組む。

## 組織を強くする職員

- ・ 職員間のコミュニケーションを活性化させ、組織力（チーム力）の強化を図る。
- ・ 個々のキャリア形成を支援することにより、職場および組織全体の能力やモチベーションの底上げを図る。

役職等により求められる  
職員の役割や能力



**標準職務遂行能力**

# 目指すべき職場環境 「安心して働きつづけ、輝ける職場」

## ワーク・ライフ・バランスを大切に する組織

- ・すべての職員が、それぞれのライフステージに応じて意欲を持って職務に従事し、限られた時間の中で高い成果を上げられる職場
- ・仕事と生活がそれぞれ充実し、相互に高め合うことで、職員が個々の能力を最大限に発揮できる職場

## 風通しの良い組織

- ・職員が失敗を恐れず、新しいことに安心して挑戦できる、心理的安全性（※）の高い職場（※心理的安全性：組織において誰もが安心して発言や行動できる状態）
- ・多様な価値観を持つ職員同士が、互いに尊重し合い、支え合う組織文化の醸成

## いきいきと活躍できる組織

- ・職員のライフステージの変化に応じて、安心してキャリアを継続できる職場
- ・職員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮し、組織目標の達成に向けて主体的に貢献できる職場

# 人材育成・確保の取り組み

## 人材育成

研修を通じた能力や資質の向上  
人事評価制度の有効的な活用  
中長期的な人材育成

## 人材確保

役場の魅力発信  
多様な人材の確保  
内部人材・外部人材の活用

## 職場環境

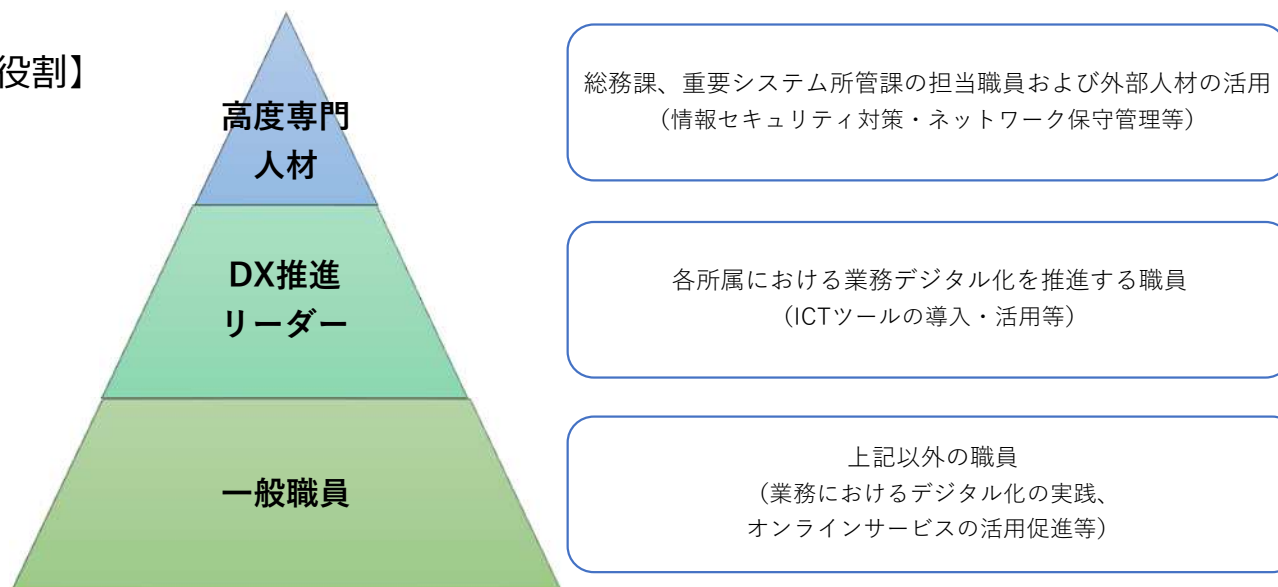
意欲的に職務に専念できる職場環境の整備  
安心して働くことができる職場環境の整備  
適切な健康管理の推進

## デジタル人材の育成・確保

求められる人物像

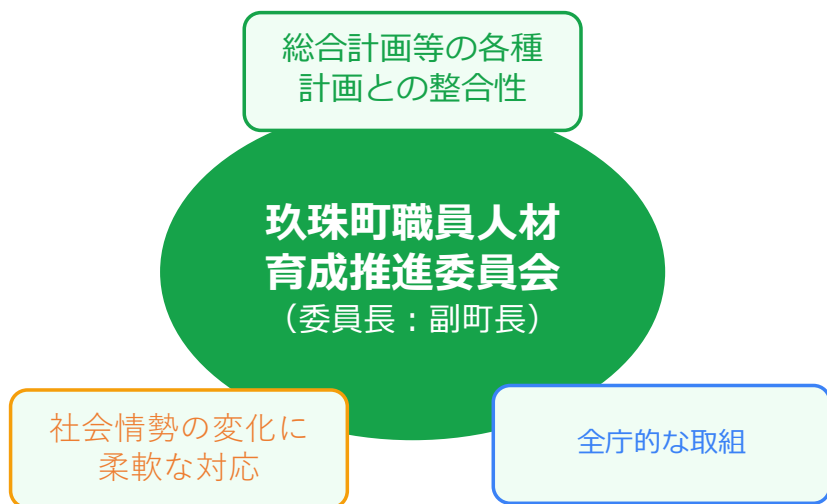
**「行政スキルとデジタルスキルの双方を兼ね備え、  
町民目線で課題解決に取り組む人材」**

【人材育成の区分と役割】

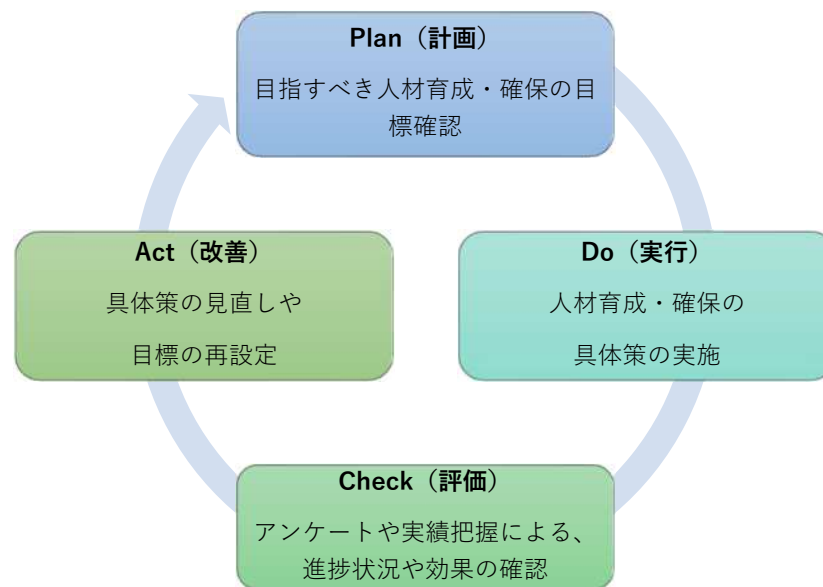


# 推進体制等

## 【推進体制の概要】



## 【PDCAサイクル】



## 【職員アンケート（意識調査）】

調査対象：全職員(会計年度任用職員・任期付職員・派遣職員・休職者除く)  
実施機関：令和7年1月9日～1月22日  
回収率：69%